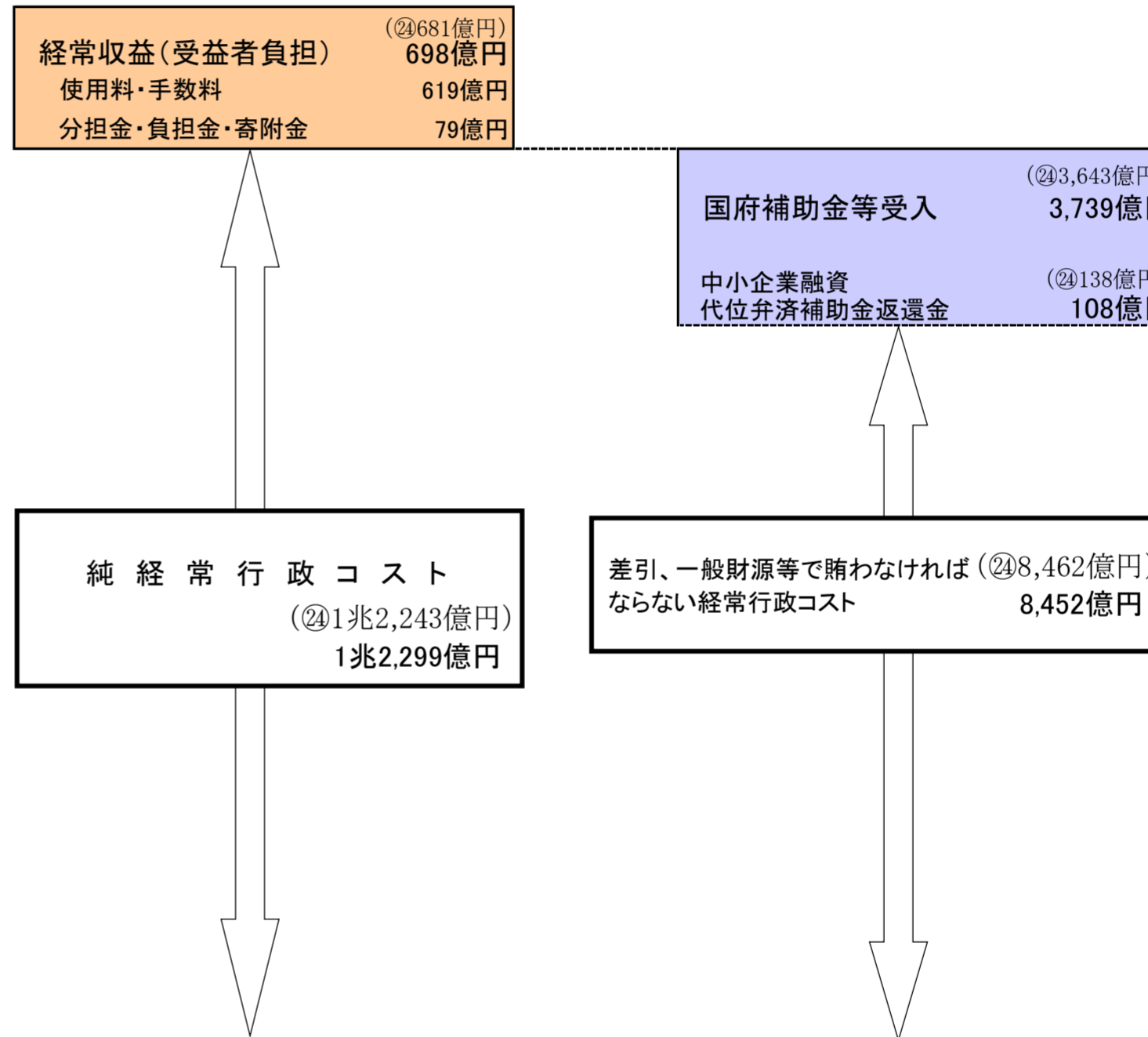
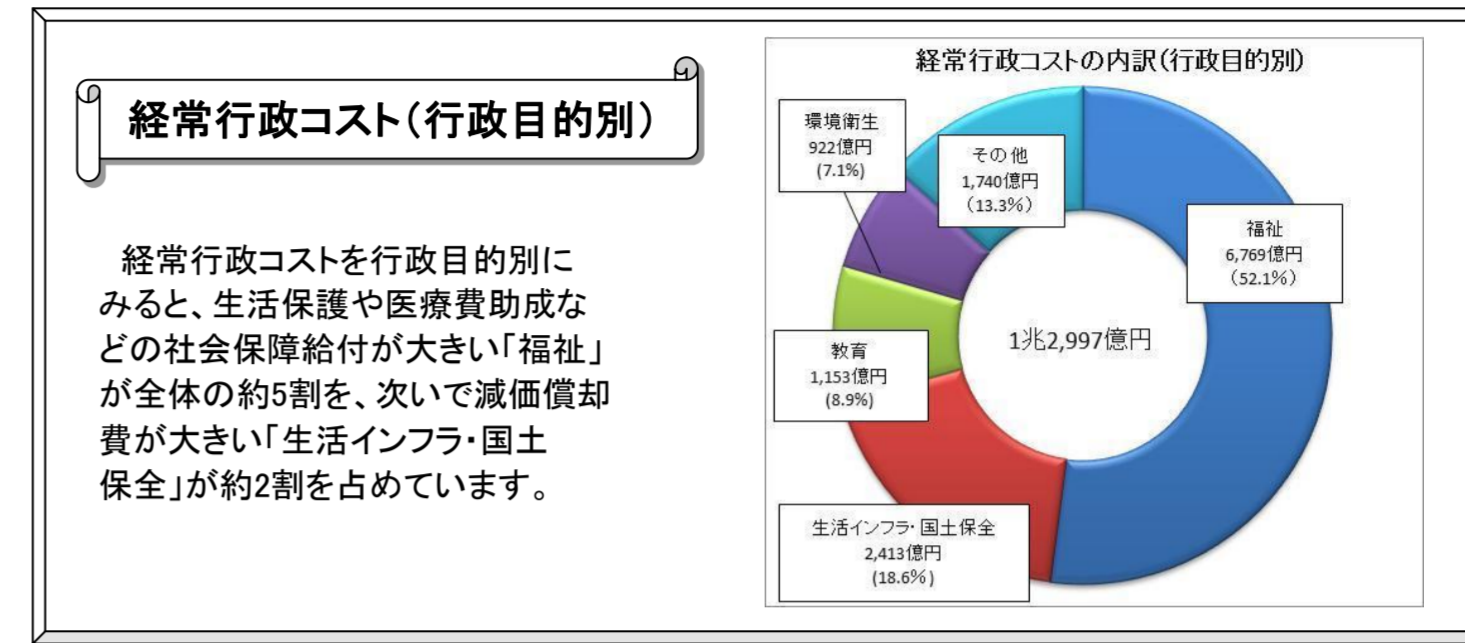


行政コスト計算書 (普通会計)

大阪市の1年間の「資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコスト（費用）」と「そのサービスを受けた人（受益者）がどれだけ直接負担したか」を表にまとめたものです。どこにどれだけのコスト（費用）がかかっているのかがわかります。
また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコスト（費用）を計上することにより、これまでわからなかったコスト（費用）が明らかになります。



【ポイント】
 昨年度に比べると、経常行政コストは73億円増加（㉔1兆2,924億円→㉕1兆2,997億円）しています。これは、職員数の削減などにより人件費や、将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額が減少したことに伴い、今年度の繰入額が減少したものの、大阪市道路公社解散に伴う借入金代位弁済により補助金等が増加したためです。
 なお、受益者負担を除いた「純経常行政コスト」は56億円増加（㉔1兆2,243億円→㉕1兆2,299億円）しています。